



投資環境

2024 年 10 月 24 日

IMF 世界経済見通しメモ (2024 年 10 月)

■ 世界の成長率見通しを据え置き

国際通貨基金 (IMF) は 10 月 22 日に発表した四半期に 1 度の世界経済見通しで、2024 年の世界全体の経済成長率を 3.2% とし、前回 7 月時点の見通しから据え置きました (図表 1、2)。2025 年は 3.2% と、0.1% ポイント下方修正しました。

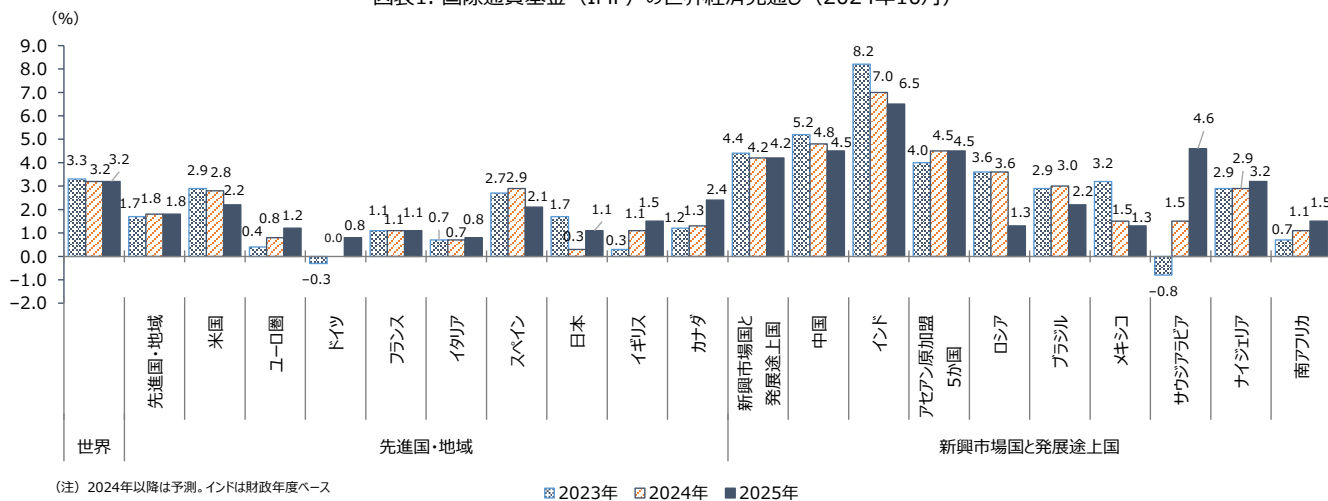
世界経済の成長は、今後も安定し続けることが見込まれるものの、欧州の主要国を中心に、先進国の成長率予測が下方修正されたことなどから勢いが欠けそうと指摘しました。

また、世界の総物価上昇率については、2022 年第 3 四半期に前年比 9.4% のピークに達した後、2025 年末までに 3.5% に減速していくと見込んでいます。

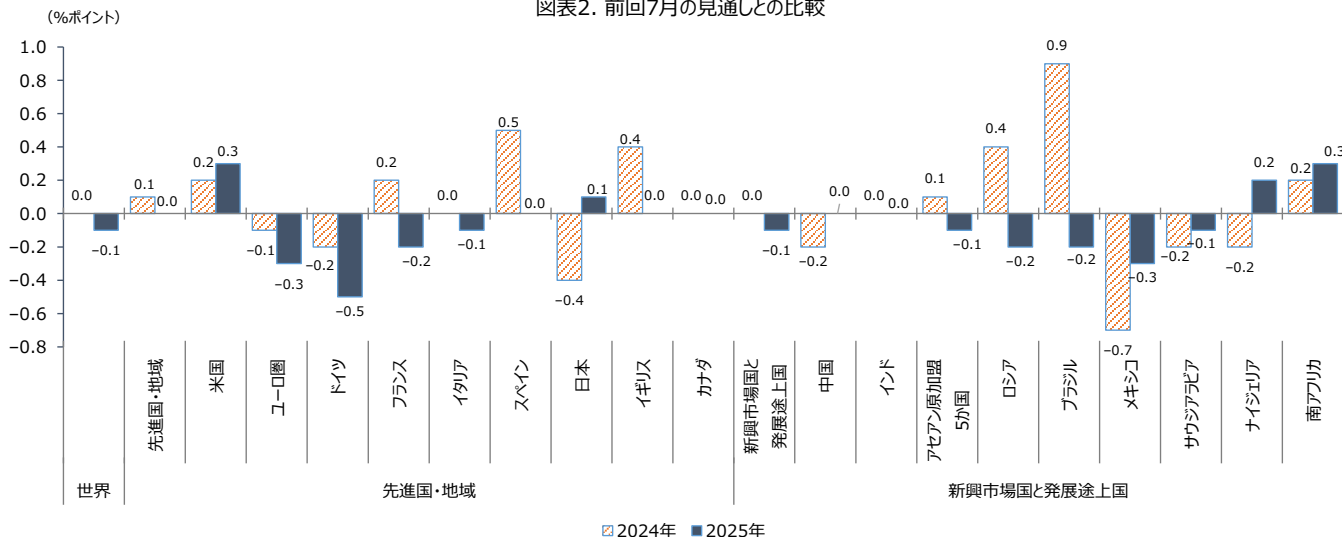
■ 日本の見通しは下方修正

日本の 2024 年の成長率については、認証不正問題による一部自動車メーカーの一時的な生産停止などにより、0.3% と、0.4% ポイント引き下げられました。2025 年は個人消費の増加を背景に 1.1% に回復する見通しです。また、日銀の政策金利に関しては、中期的に 1.5% 程度へ緩やかに引き上げられると予想しました。

図表1. 国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通し (2024年10月)



図表2. 前回7月の見通しとの比較





米国の 2024 年の成長率は 2.8%と、強い個人消費や設備投資を背景に 0.2%ポイント上方修正されました。一方、ユーロ圏はドイツの不振に圧迫され、0.8%と、0.1%ポイント引き下げられました。

中国の 2024 年の成長率は、不動産不況や消費者の先行き信頼感が低調であることなどから、0.2%ポイント引き下げ 4.8%としました。

▣ 下振れリスクは

世界経済見通しのリスクは下振れ方向に傾いているとしています。

- 地政学的緊張が続く中、一次産品価格の急騰などで、デイスインフレの流れにさらなる混乱が生じ、中央銀行による金融政策の緩和が阻害されるかもしれない。
- 中国の不動産部門の収縮が想定よりも深刻化または長期化することになると（これが金融の不安定化を招く場合には特に）、消費者心理が悪化し、中国の国際貿易における大きな存在感を背景に、世界的に負の波及効果が広がる可能性がある。
- 保護主義的な政策が強化されると、貿易面での緊張が悪化したり、市場の効率性が低下したり、供給網がさらなる寸断に直面したりする。
- 社会的な緊張の高まりは、社会情勢不安を誘発し、消費者心理や投資家心理の悪化をもたらし得る。

など、地政学的緊張や中国経済の悪化、保護主義の台頭によるリスクなどを指摘しています。

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。